

第 9 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

自 平成 1 8 年 4 月 1 日

至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日

株 式 会 社 札 幌 ド ー ム

札幌市豊平区羊ヶ丘 1 番地

貸 借 対 照 表

〔 平成 19 年 3 月 31 日現在 〕

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,553,407,777	流 動 負 債	1,297,934,849
現金及び預金	1,806,815,379	買 掛 金	46,324,107
売 掛 金	330,408,085	未 払 金	834,826,541
有 価 証 券	149,962,500	未 払 費 用	39,751,793
商 品	13,352,733	未 払 法 人 税 等	108,954,600
前 払 費 用	397,500	未 払 消 費 税 等	15,553,100
未 収 入 金	159,246,477	前 受 金	223,920,693
繰 延 税 金 資 産	41,024,805	預 り 金	28,604,015
その他流動資産	52,200,298		
固 定 資 産	719,788,485	固 定 負 債	36,286,600
有形固定資産	(528,964,343)	長期預り保証金	33,000,000
建 物	312,766,368	長期預り敷金	3,286,600
構 築 物	199,505,083		
機 械 及 び 装 置	308,839		
工 具 器 具 備 品	16,384,053	負 債 合 計	1,334,221,449
無形固定資産	(24,883,270)	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	462,000	株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	24,171,270	資 本 金	1,000,000,000
商 標 権	250,000	利 益 剰 余 金	938,974,813
投資その他の資産	(165,940,872)	利益準備金	(4,000,000)
投 資 有 価 証 券	159,943,000	その他利益剰余金	(934,974,813)
敷 金	462,000	任 意 積 立 金	600,000,000
退 職 積 立 金	4,599,400	(施設保全設備 更新積立金)	600,000,000
繰 延 税 金 資 産	936,472	繰 越 利 益 剰 余 金	334,974,813
		純 資 産 合 計	1,938,974,813
資 産 合 計	3,273,196,262	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,273,196,262

損 益 計 算 書

（ 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日 ）

（ 単位：円 ）

科 目	金	額
売 上 高		
貸 館 事 業	2,003,534,930	
商 業 事 業	1,061,528,519	
観 光 事 業	43,165,583	
そ の 他 営 業 収 益	428,669,260	3,536,898,292
売 上 原 価		2,667,996,570
売 上 総 利 益		868,901,722
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		571,019,464
営 業 利 益		297,882,258
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	1,079,250	
受 取 手 数 料	36,579,497	
受 取 賃 貸 料	23,589,600	
雑 収 入	13,050,902	74,299,249
営 業 外 費 用		
た な 卸 資 産 廃 棄 損	220,522	
雑 損 失	1,733,630	1,954,152
経 常 利 益		370,227,355
特 別 利 益		-
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	543,708	543,708
税 引 前 当 期 純 利 益		369,683,647
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		187,818,600
法 人 税 等 調 整 額		27,017,989
当 期 純 利 益		208,883,036

株主資本等変動計算書

（ 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日 ）

（単位：円）

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計		
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
			任 意 積 立 金 施 設 保 全 設 備 更 新 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	1,000,000,000	2,000,000	400,000,000	348,091,777	1,750,091,777	1,750,091,777	
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	-	2,000,000	-	22,000,000	20,000,000	20,000,000	
任意積立金の積立	-	-	200,000,000	200,000,000	-	-	
当 期 純 利 益	-	-	-	208,883,036	208,883,036	208,883,036	
当 期 変 動 額 合 計	-	2,000,000	200,000,000	13,116,964	188,883,036	188,883,036	
当 期 末 残 高	1,000,000,000	4,000,000	600,000,000	334,974,813	1,938,974,813	1,938,974,813	

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 3～50年

構 築 物 10年

機械及び装置 5～10年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、これまでに貸倒実績がないため当事業年度においては計上しておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 当事業年度より会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づいて計算書類を作成しております。

7. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,938,974,813円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号)により作成しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 221,521,491円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における発行済株式総数 20,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成18年6月23日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株あたりの配当額	1,000円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月21日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株あたりの配当額	1,000円
基準日	平成19年3月31日
効力発生予定日	平成19年6月22日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金否認	7,916,169円
未払事業税	8,303,339円
未払事業所税	23,895,902円
未払法定福利費	<u>909,395円</u>
繰延税金資産合計	41,024,805円

繰延税金資産（固定）

減価償却超過額	345,770円
繰延資産償却限度超過額	<u>590,702円</u>
繰延税金資産合計	936,472円

繰延税金資産の純額 41,961,277円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費の損金不算入額	3.0%
その他	<u>0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、社有車、事務用電子機器（コピー機、プリンター）、トレーニングルームのトレーニングマシンであります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主との取引

属性	名称	住所	出資金(円)	事業内容	議決権等の 所有(被所有)の 割合(%)	関係内容	
						役員 兼任等	事業上の 関係
株主	札幌市		550,000,000		55.0 (被所有)	取締役1名 監査役1名	指定管理者

	取引の内容	取引金額(円)	期末残高	
営業取引	指定管理費用およびイベント開催料	168,406,673	売掛金	56,586,900
			未収入金	47,912,000
その他の 取引	札幌市公募債の購入	149,940,000	有価証券	149,962,500
	札幌市スポーツ振興基金への寄附	50,000,000	投資有価証券	149,943,000
	行政財産の目的外使用料	45,879,821	未払金	48,173,812

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 営業取引については、札幌市と締結した札幌ドームの管理運営業務に関する協定等に基づいて取引条件を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	96,948円	74銭
2. 1株当たり当期純利益	10,444円	15銭